

○新型コロナウイルス対策・物価高騰対応にかかる補正予算（第7号）を PICK UP

重点支援給付金事業 2億5,430万7,000円 低所得世帯（住民税非課税世帯及び家計急変世帯）へ、1世帯あたり70,000円を給付します。 給付時期は、2月上旬の予定です。	学校教育一般経費 693万5,000円 保護者負担の小中学校での教材費等の一部代金を補助金として交付します。 （小学校）低学年7,000円、中学年9,000円、高学年10,000円 （中学校）19,000円
自治会活動支援事業 4,174万円 自治会に対し自治会振興奨励金を追加給付します。 1行政区あたり 均等割 10,000円 世帯割 5,000円 使途は自治会で決めることができます。	水道事業特別会計繰出金 2,229万円 1期2ヶ月分の水道使用料基本料金を減免します。 (対象期) 大島・久賀地区…令和6年2月検針分 (対象期) 東和・橘地区…令和6年3月検針分

…国が行う事業
 …町が独自に行う事業（財源は国庫支出金）

研修報告：柳井地域水道事業の広域化

11月24日に、柳井広域圏（柳井市・周防大島町・上関町・田布施町・平生町）の議員を対象にした柳井地域水道事業広域化に関する研修会（主催：柳井地域広域水道企業団）が柳井市で開催されました。

柳井広域圏の1市4町は、令和7年4月を目標に水道事業の経営統合を進めています。

研修会では、広島県水道広域連合企業団（広島市）の谷口淳企画課長から、先行事例として広島県と広島県内14市町における水道事業の一体化について講演をいただきました。

Q 経営統合とは？

A 柳井広域1市4町それぞれで行ってきた水道事業の経営を1つにまとめることです。

Q どうして経営統合するの？

A これからも住民の皆さんに適切な料金で安心・安全な水の供給を続けるためです。

現在の柳井広域水道は平成13年(2001年)に供給が始まりました。

人口減少などの環境の変化や設備の老朽化により、これから各市町では水道料金の見直しもありえます。

議会では、このような研修会への議員の積極的な参加などから、経営統合に向けて考えを深めていきます。



研修には10名の議員が参加しました。